



中小企業・個人事業者のための 緊急保障制度の活用と市の対応は

山下 秀則 議員

問 サブプライム問題に始まった、アメリカ発の百年に一度と言われる景気後退によって、銀行の貸し渋り・貸し剥がしがひどくなり、黒字でありながら倒産や廃業をよぎなくされる企業も少なくない。

国の第1次補正予算により、中小・個人事業者を支えるために緊急保障制度が開始され数か月が経った。これまでに認定の業務窓口である商工観光課に来て、申込件数や受理件数等、活用状況はどうなっ



中小企業緊急保障制度

ては、まさに民間の発想だと思ふ。精神的にこれまた新しい意味での税源確保という意味で少しくも税金に つながり、政策実現 につながる 頑張つて いきたい。

広告事業については、まさに民間の発想だと思ふ。精神的にこれまた新しい意味での税源確保という意味で少しくも税金に つながり、政策実現 につながる 頑張つて いきたい。

いるか。

商工観光課長 この、緊急保障制度の取扱期間が平成20年10月31日より平成22年3月31日までとなっている。

平成20年12月9日現在の認定状況は、73件の認定で、相談件数や受理件数は12月4日までの件数は12件で、10件を受理し、2件が不受理である。今後、認定業種が増えていく中で市の窓口として勉強し努力していく。

ふるさと納税と広告事業で収入増を

問 行革の新たな一環として、ふるさと納税と広告事業の展開状況はどうなっているか。

市長 ふるさと納税制度は極めてユニークな制度と思う。現在は、私を含め全職員が率先してお願いしている。今後は、広く進めていきたいと思ふ。

100年に一度の経済危機 どう対処するのか

大城 敏彦 議員



急激に悪化する企業業績と大リストラのあいつく報道

を果さなければならぬ。特に、中小零細企業への支援策、そして何より雇用不安にどう答えようか重要な課題だ。

将来でなく今の非常事態への対応こそ問題

問 今後、経済情勢、雇用情勢がますます悪化する。それらを前提に来年度の政策テーマ、重点施策は何か。

また、市民生活擁護、市内産業の振興策は確実に盛り込むべきだと思ふがどうか。

市長 4万8,500の市民の生活を守っていくため、しつかり次年度も予算を組み、政策を執行していかなきゃならない。第四次総合計画、それに向かって粛々と事業展開をしていく。期限が区切られている新幹線

危機の時代、 早急な実態把握を

問 麻生知事が推進してきた自動車150万台構想は完全に破綻。今や雇用創出どころか雇用不安が日に日に切実さを増している。市として何ができるのか問われる状況だ。議会も当然、こんな事態のときこそ役割

世界的金融、経済危機がこの筑後地域にどう影響しているか、その実態は。

商工観光課長 市内大手数社に電話で緊急調査を一部入れた。業績は、昨年同時

期に比べ生産量が半減、在庫調整が急務。従業員も生産ラインに非正規・請負が多く、既に2割の請負削減。1年前に比べ3割減だが年

末には5割までいくのでは等の話も聞いている。

将来でなく今の非常事態への対応こそ問題

犬塚駅西側の道路整備などの公共事業を進めることが将来の地域経済の活性化につながるっていくものだと理解している。